

広島大学教職員組合セミナー

よりよい働き方とお金について ～株や証券取引の注意～

公認会計士・税理士 蟬川 公司

自己紹介

- 平成元年 広島大学理学部化学科 入学
- 平成5年 同上 卒業
- 平成5年 広島大学大学院理学研究科博士課程前期化学専攻 入学
- 平成7年 同上 修了
- 平成9年 公認会計士第2次試験合格
- 平成9年 中央監査法人(後 中央青山監査法人)入所
- 平成14年 中央青山監査法人退所
- 平成14年 公認会計士第3次試験合格
- 平成14年 蟬川公認会計士事務所設立(現在に至る)

より良い人生を送るためには

「死ぬ瞬間の5つの後悔」(Bronnie Ware著)からの要約抜粋

- こんなに働き過ぎなければよかった
- 本当にやりたいことのために時間を使う勇気を持てたら良かった

FIREの考え方

+

やりがいのある仕事

- 時間を重視した考え
- お金の使い方
- 多角的な人生観

- 人を育てる
- 研究による新たな発見
- 社会貢献による満足感

労働に縛られ続けない人生(FIRE)

● FIREとは

- 「Financial Independence(経済的自立), Retire Early(早期退職)」の頭文字
- 端的に言えば「早期退職できる状況になって、お金のためにヘトヘトになるまで働く縛りから自分を解放する」というライフプランや概念
- 目的は豊かな人生設計を模索して自分で作りあげていく

どのような生活か

- 毎年の生活費を賄えるような貯蓄と節約を意識しながら、リタイア後も身近に始められる投資の収益を得ることで、経済的自立をめざす
- 自由な時間(家族、恋人、趣味、仕事など)を重視
- 過剰消費はしない

FIRE: 5レベル

- レベル1: 一息の余裕(その日暮らし以上)
- レベル2: 安定(6ヶ月分生活費の貯蓄があり借金がない)
- レベル3: 柔軟(生活費2年分を投資に回している)
- レベル4: 経済的自立(投資からの収益だけで暮らしていける)
- レベル5: 有り余る富(必要以上のお金が投資収益から入る)

FIRE: 5ステップ

- ステップ1: 目標金額の設定←ゴール
- ステップ2: 資産を把握←スタート
- ステップ2. 5: マインドチェンジ←お金と時間のトレードオフ
(時間は有限、お金は無限)
- ステップ3: 支出カット
- ステップ4: 収入アップ
- ステップ5: 投資に回す

ステップ1：目標金額の設定

- 目標金額＝年間支出 × 25 ←4%の利回りを想定（3%だと × 33）
- 例：400万円 × 25＝1億円
- 若い人ほど少ない金額でよい
- 複利の力を使える

ステップ2: 資産を把握

- できれば毎日確認
少なくとも毎週
- ◆ 投資状況
証券会社のWEBサイトで純資産の状況を確認する
- ◆ 支出目標額
予定を超えて支出していないか確認する

ステップ3: 支出カット

- 細かい節約より大きいカット

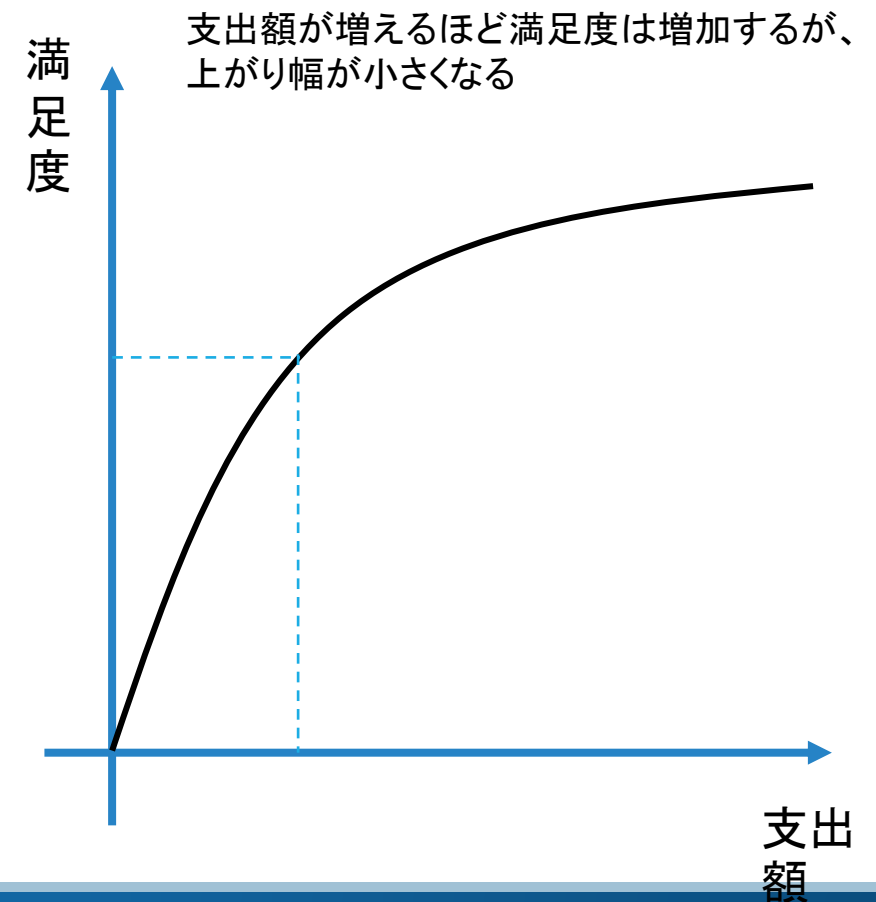
- 大きい3支出: 住居、交通、食

- ライフスタイルインフレーション

支出額を上げる生活が続くと下げにくくなる

(金銭感覚の麻痺、世間体、優越感)

- 自分のスイートスポット(ちょうどいい満足度)を知る



ステップ4: 収入アップ

- 収入の種類

- ① 雇用: スタートの収入
- ② 副業: 複数の収入源を作る
自分のための副業(起業の準備)
- ③ 起業: 副業で上手くいったものを起業する
人を雇い不労所得を生む
- ④ 投資: 究極の不労所得
株式、債権、不動産

ステップ5: 投資

- 投資の利回り(4%)からの取り崩しの先延ばし←余裕があれば
- アセットアロケーション: 投資資産の分配割合
 - 株式投資: ハイリスクハイリターン
 - 債券投資: ローリスクローリターン
 - 債券率 = 自分の年齢
- インデックス投資
 - 米国インデックス投資
 - S&P500
 - トータル・ストック・マーケット

お金の投資計画

- 株式市場の期待利回り
 - 日本市場: 4～7%
 - 米国市場: 6～8%
- 税金
- 債券利回り
- 債券率
- 年齢ごとの投資額

実際に計算してみると、FIREするにはかなりの給与と賞与を投資に回さなければならない。

金融資産 ～どんな投資方法があるのか？～

金融資産	年平均利回り	換金可能性	市場の大きさ	投資に関する考察
定期預金	0.002～0.2%	非常に高い	—	ペイオフ内では安全だが、リターンが低すぎる
株式 ○	国内: 4～7% 米国: 6～8%	高い	大きい	市場全体は経済の発展に伴い長期的に必ず上昇、 リスク分散でき、リターンが高い ただし、短期保有はリスクが高い
債券 ○	0～2%	高い	大きい	満期保有で事前に利回りが確定する ローリスクローリターン
投資信託 ○ EFT ○	投資先の金融資産 より少し低い	中 (高い)	投資先に準ずる	インデックス投資など市場全体の値動きと連動するものはリスクが低くリターンが予測しやすい ニッチな市場の商品はリスクとリターンが予測しにくい
先物取引	0	低い	小さい	長期投資には向いていない リスクが高い
オプション取引	0	低い	小さい	長期投資には向いていない リスクが高い
積立保険	投資先の金融資産 より低い	低い	投資先に準ずる	満期保有でないと元本割れのおそれがあり、純粋な投資より利回りが低い傾向

株式分析指標

● PER

- Price Earnings Ratioの略称で和訳は株価収益率。株価と企業の収益力を比較することによって株式の投資価値を判断する際に利用される尺度である。時価総額÷純利益、もしくは、株価÷一株当たり利益(EPS)で算出される。例えば、株価が500円で、一株当たり利益が50円ならば、PERは10倍である。
- 東証一部銘柄: 10~30、新興市場銘柄: 100を超えることも
- 割安の目安: 15

● PBR

- Price Book-value Ratioの略称で和訳は株価純資産倍率。PBRは、当該企業について市場が評価した値段(時価総額)が、会計上の解散価値である純資産(株主資本)の何倍であるかを表す指標であり、株価を一株当たり純資産(BPS)で割ることで算出できる。
- 業種によって傾向が異なる(基本的に設備投資効率の良い業種は高い)
- 割安の目安: 1を下回る(ただし、固定資産の価値が下がっている、債権の回収不能が起きているリスクがある)

EDINET

- 金融商品取引法で要求する開示資料を公開する金融庁運営のWEBサイト
- <https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>
- 公開されている主な資料
 - 有価証券報告書
 - 四半期報告書
 - 内部統制報告書

証券取引で考慮すること

- 利回り
 - リスクのあるもの、不確実性のあるものはリターンが大きい(株式>債券)
 - 「インカムゲイン+キャピタルゲイン」だけど、長期的に見ると一株当たり利益(EPS)の平均
- 手数料
 - 買い、売りで手数料がかかるため、「約定額の手数料比率×2÷保有年数」が利回りを押し下げる
- 換金の時期
 - お金を使う予定があれば、換金しやすいものやタイミングをはかる必要のないものに早目に変えておく
- 換金の容易さ
 - 大きな市場で扱うものは売買が成立しやすい(東証1部>東証2部>JASDAQ>マザーズ)
- リスクの分散
 - ポートフォリオ:さまざまな銘柄を組み合わせ、リスクを分散・低減し、リターンを最大化
 - 投資信託のインデックス投資銘柄を買う
 - ドルコスト平均法:価格が変動する金融商品を常に一定の金額で、かつ時間を分散して定期的に買い続ける手法

インデックス投資

- 投資信託の運用方法の一つで、日経平均やTOPIXなどの株式等の指数に連動するように運用すること

インデックス	対象	特徴
日経平均	日経新聞社が選ぶ東証一部上場の225銘柄	大企業のみ 株価が高い銘柄の変動の影響を受けやすい
TOPIX	東証一部に上場する約3,000銘柄	時価総額が大きい企業の比率が高い 株の値動きが把握しやすく初心者でも投資しやすい
S&P500	ニューヨーク、NASDAQに上場する大企業500銘柄	機関投資家が投資する ニューヨーク市場の80%をカバー
NYダウ	ニューヨーク、NASDAQに上場する大企業30銘柄	コカ・コーラなどの老舗企業も併せた大企業が中心
NASDAQ 総合指数	NASDAQに上場する全銘柄(約3000銘柄)	新興企業、ハイテク企業が上場
NASDAQ100	NASDAQに上場する時価総額上位100銘柄	ハイテク企業の中でもアップルやフェイスブックなどの大企業
CRSP USTータル マーケット	4000銘柄を超える米国株式	米国株式市場のほぼ100%網羅

EFT(Exchange Traded Funds) 上場投資信託

- 特定の指数、例えば日経平均株価や東証株価指数(TOPIX)等の動きに連動する運用成果をめざし、東京証券取引所などの金融商品取引所に上場している投資信託
- EFTの扱うインデックス例

インデックス種類			
国内・海外株式	国内・海外の株式インデックスに連動するようにポートフォリオを組んで運用	日経平均、S&P500	海外市場で運用するものは為替リスクがある
国内・海外債券	国内・海外の債券インデックスに連動するようにポートフォリオを組んで運用	国内債券 先進国債券、新興国債券	海外市場で運用するものは為替リスクがある
J-REIT(リート)・海外REIT(リート)	不動産への投資を行い、そこから得られる賃貸料収入や不動産の売買益を原資として投資者に配当	不動産投資エリア、為替ヘッジの有無、運用ファンドなどによって多数あり	不動産市場全体の上昇局面を見極める必要あり
コモディティ(商品)	金属や農産物などの商品に投資を行い運用	金、銀、銅、原油、トウモロコシ、小麦、大豆、綿花、肉	扱っている商品の市場が小さいものは避ける方が無難
レバレッジ型・インバース型	指数・指標の値動きのレバレッジ倍(又はマイナスのレバレッジ倍)の値動きを日次(1日)で達成するように運用	先物取引コストを負担しているほか、先物取引の期限を乗り越える際にリスクが生じる	ハイリスク・ハイリターン商品

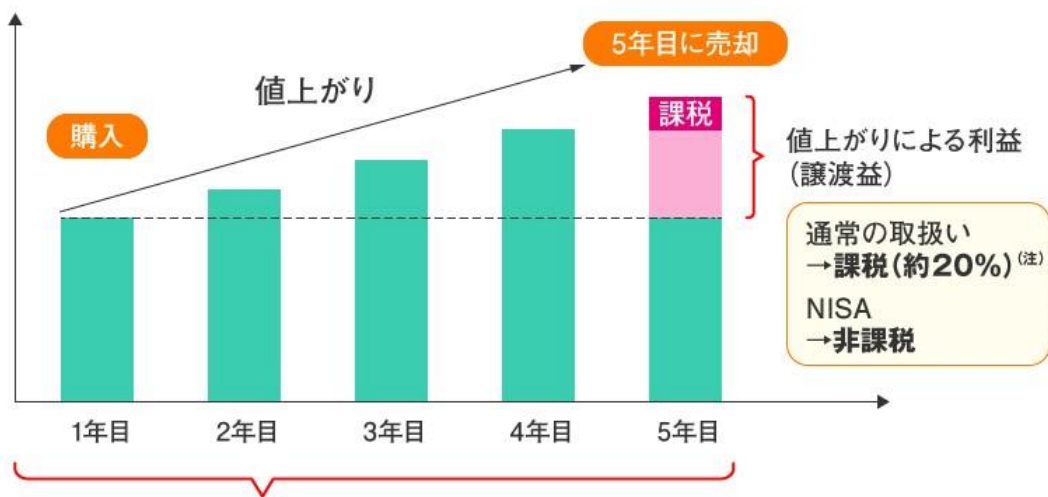
NISA（少額投資非課税制度）

- 2014年1月にスタートした、少額からの投資を行う方のための非課税制度

利用できる方	日本にお住まいの20歳以上の方（口座を開設する年の1月1日現在）
非課税対象	株式・ <u>投資信託</u> 等への投資から得られる <u>配当金</u> ・ <u>分配金</u> や譲渡益
口座開設可能数	1人1口座
<u>非課税投資枠</u>	新規投資額で毎年120万円が上限（ <u>非課税投資枠</u> は最大600万円）
<u>非課税期間</u>	最長5年間
<u>投資可能期間</u>	2014年～2028年 （当初2023年までの10年間だったが令和2年税制改正で5年延長）

NISA口座で非課税となる利益とは

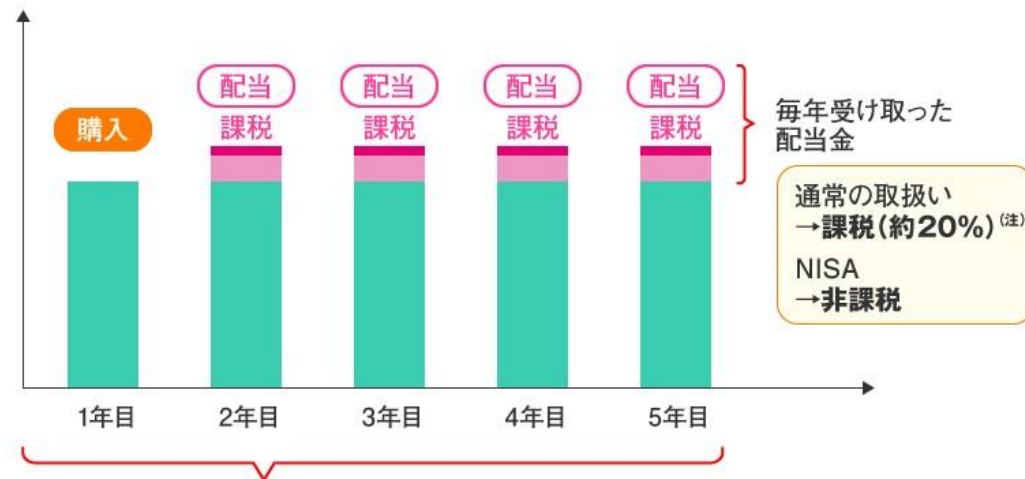
①購入した株式・投資信託等が値上がりした後に売却した場合



(値上がり後に売却したことによる利益が非課税に)

(注)復興特別所得税を含めると、20.315%になります。

②購入した株式・投資信託等を保有している間に配当金などを受け取った場合



(5年の間に受け取った配当金などが非課税に)

(注)復興特別所得税を含めると、20.315%になります。

出典:金融庁WEBサイト

つみたてNISA

- 特に少額からの長期・積立・分散投資を支援するための非課税制度(2018年1月からスタート)

利用できる方	日本にお住まいの20歳以上の方(口座を開設する年の1月1日現在) ただし、 <u>つみたてNISA</u> と一般NISAはどちらか一方を選択して利用可能
非課税対象	一定の <u>投資信託</u> への投資から得られる <u>分配金</u> や譲渡益
口座開設可能数	1人1口座
<u>非課税投資枠</u>	新規投資額で毎年40万円が上限(<u>非課税投資枠</u> は20年間で最大800万円)
<u>非課税期間</u>	最長20年間
<u>投資可能期間</u>	2018年～2042年(令和2年税制改正で2037年から5年延長)
投資対象商品	・長期の積立・<u>分散投資</u>に適した一定の<u>投資信託</u>(対象商品については<u>こちら</u>) ○例えば公募<u>株式投資信託</u>の場合、以下の要件をすべて満たすもの ・<u>販売手数料</u>はゼロ(<u>ノーロード</u>) ・<u>信託報酬</u>は一定水準以下(例:国内株の<u>インデックス投信</u>の場合0.5%以下)に限定 ・顧客一人ひとりに対して、その顧客が過去1年間に負担した信託報酬の概算金額を通知すること ・<u>信託契約期間</u>が無期限または20年以上であること ・分配頻度が毎月でないこと ・ヘッジ目的の場合等を除き、デリバティブ取引による運用を行っていないこと

NISAの注意点

- 非課税期間(5年)経過後の処理

- 簿価を非課税期間末の時価に置き換え、以下の処理を選択

- 課税される口座に資産を移す(損失が出ていれば低い簿価から売却時簿価の差額が課税される)
- 翌年のNISA非課税枠に資産を移す(いわゆるロールオーバー: 翌年の非課税枠を使用)

- 損益通算や損失の繰り越し控除ができない

- NISAの非課税口座内で別の資産を売却し、必ず非課税口座では損失が出ないようにする



株価等が高く今後下落の可能性が高い状況では債券等の下落リスクの低い投資を行う

株主優待

- 企業が株主に対して割引券や優待券、中にはお米や地方の特産品などをプレゼントする制度
- 取締役会決議で内容変更が可能なため、業績等により優待廃止や内容変更もあり得る

企業名	優待内容
エディオン	持株数に応じて3,000円～52,000円のギフトカード
イオン	持株数に応じて半年ごとに、買物金額の合計から3%～7%キャッシュバック イオンシネマなどで優待割引 イオンモールのラウンジ利用
イズミ	持株数に応じて1,000円以上につき、1,000円毎に各1枚(100円相当)利用できる優待券20枚～1,000枚 「泉美術館」招待券1枚
ゼンショーホールディングス	500円相当の利用券が持株数に応じて年間4枚～60枚
日本マクドナルドホールディングス	持ち株数に応じて食事優待券を年間2冊～10冊

証券取引でしてはいけないこと

- 金融機関のおすすめを買う
 - 投資部門が買わない程度リスクとリターンが釣り合わない商品
→儲かることはほぼない、手数料を含めて損することが多い
- 書籍やネットの記事のおすすめを買う
 - 知れ渡った情報は既に売買され株価に反映されている(時すでに遅し)
- 一つの商品のみを大量に買う
 - 投資はギャンブルではない
→ポートフォリオを組んでリスク分散しリターンを最大化すべき
- 市場規模の小さい商品を買う
 - 資金のあるプレイヤーにより一時的な価格操作が可能
 - 売買が成立しないことが多い

投資は自分の判断で行わないと後悔することが多い